

經濟論叢

第104巻 第4・5・6号

企業分析の限界認識について……………	野村秀和	1
企業行動と市場管理……………	赤岡功	22
「ビスマルク的国宧」の変容とその限界……………	重森暁	39
完全雇用政策の現実的傾向……………	森岡孝二	59

書 評

岩崎允胤『弁証法と現代社会科学』(1967)をよむ……………	出口勇藏	78
E. J. ホブスボーム 「イギリス労働史研究」(鈴木・永井訳)……………	前川嘉一	83
W.ハインリックス, H.ザイデル, L.ベルツリス著 「独占的商業」……………	橋本勲	88

經濟論叢 第103巻・第104巻 総目録

昭和44年10・11・12月

京都大學經濟學會

W. ハイน์リックス, H. ザイデル,
L. ベルツリス著「独占的商業」

W. Heinrichs, Heinz Seidel und Lothar Bertullis, *Der monopolistische Handel: ein Instrument zur Sicherung maximale Profite*, Berlin, Verlag Die Wirtschaft, 1956.

橋 本 熙

I

本書は、東ドイツのカール・マルクス大学の学者達によって著わされた商業経済学の数少ない著作の一つである。ハイน์リックスやザイデル、ベルツリスなどの学者は東ドイツのエコノミストとしても活躍しているようである。特にハイน์リックスは、東インドの商業供給相代理として政治にも関係している学者のようである。本書が著わされたのは1956年のことであった。当時我が国においては、荒川祐吉教授が本書に注目され、森下二次也編「商業経済体系」（人文書房、昭和34年）の第5章「独占段階の資本主義商業とその理論」において、それぞれの問題に応じて引証論及されている。しかし、その後本書について言及されることは決して多くなかった。しかるに最近、本書が「現代商業構造論」の名の下に、鈴木武氏によって邦訳され出版されようとしているので、この機会に紹介を試み若干の私見を述べてみたい。（なお、訳業はきわめて、慎重に、また良心的に推稿を重ねられているようである。）

II

商業をマルクス経済学の方法によって分析しようとした著作は、決して多くない。特にアメリカやヨーロッパ諸国においてはほとんど見当たらない。それだけに本書は貴重な注目すべき著作であった。本書とともに刮目される著作は、ソヴィエトのS. F. トクマライェフが著わした「商業資本と商業利潤」である。同書は1952年に出版され、独訳されているが、本書と同じように簡潔なコンデンスされた叙述で表現され、極めてハンディな小著である点では本書と好一対である。（S. F. Tokmalajew, *Handelskapital und Handelsprofit*, 1952 の紹介については「香川大学経済論叢」第27巻第3号の拙稿参照。）

III

ところで、本書ではどのような体系で展開されているのであろうか。全体は4章にわかれ、第1章は、再生産過程における資本主義商業の地位と商業利潤の源泉、第2章、資本主義商業における独占の形成、第3章、独占的商業の最大利潤の諸源泉、第4章、独占的商業資本による再生産の矛盾の激化、となっている。

この体系を、トクマライエフの著作「商業資本と商業利潤」と比較すると、本書の特徴が文字通り独占的商業の分析に集中されていることがわかる。すなわち、トクマライエフの著作では、第1章「産業資本の歴史的先行者としての商業資本」において前期的商業資本が分析されていたが、本書では全く除外されている。トクマライエフの著作の第2章「資本主義における商業資本」では、資本論第3巻第4篇の商業資本の原理論的分析が簡単に要約されているにすぎなかったが、本書ではこの部分が4つの章にわけられた独占的商業のそれぞれの章のなかにたくみにとり入れられ、それぞれ統計資料を使った現状分析と結びつけられて具体的に展開されている。例えば、商業資本が産業資本から分離し自立化する根拠の問題は第1章において展開され、商業資本の回転は第2章に、商業労働と搾取の問題は第3章に、流通費用の分析は第4章にと、それぞれ独占資本主義の商業を分析する論脈の一貫として展開されている。したがって本書の体系は我が国の周知の宇野3段階の方法論とは異っている。商業資本の原理論と段階論と現状分析というかたちの展開の仕方ではないことは注意する必要がある。したがって、原理論と段階論との論理的断絶はなく、むしろ逆にその断絶を克服し、資本主義一般の理論と独占段階の理論とを結合させ、統一しようとする方向を示した体系というべきであろう。

IV

本書の内容を一読して、理論的刺激を受けた点が少なくなかった。上記の体系的特徴のほかに、独占的商業の経営形態の分析、独占的商業の利潤源泉の説明、特に商品生産者の搾取や消費者収奪の展開、協同組合の本質に関する論争など我が国の研究が遅れているだけに示唆に富んでいた。もっともその内容は、商品生産者の搾取の展開についてはトクマライエフの分析とはほとんど同じで、零細商品生産者との契約制度による搾取、信用による搾取、缺状価格差による搾取があげられている。また消費者の収奪では、価格吊り上げ、品質の粗悪化、信用販売が問題にされていた。(トクマライエフの著作でとりあげられていた投機商業が省かれているのはどういうわけであろうか。) 全体を通じてもっとも迫力のあるのは、最後の章の独占的商業資本による再生産の矛盾の激化であろう。しかし、本稿では多くの論点にわたってふれることができないので、最も中心

的な理論問題の一つにかぎって検討してみよう。

ハインリックスらは、産業資本の一部が商業資本として自立化する根拠を結局は剰余価値の原則から説明しようとしている。しかも、その根拠を自立化の可能性と必然性とに分けて論証しようとしている。いまその論脈を追ってみると、商業資本自立化の可能性とは、産業資本は剰余価値の生産に直接に役立たないにも拘らず流通資本にも一定の資本投下をしなければならない。またそのために一定の資本準備が必要である。したがって産業資本は、生産過程における価値増殖に直接に役立たない流通資本を節減しようとする傾向をもつ。これが可能性と呼ばれるものであるが、結局は剰余価値法則が作用しているということにもなる。次に必然性は、剰余価値の法則の具体化としての平均利潤率形成の法則によって説明されている。つまり商業資本の量が産業資本の生産した商品の価値実現に必要な資本量の範囲内にとどまっているがぎり、平均利潤率の形成に参加する資本量を節約し、利潤率を高めるために、ひいては剰余価値法則の貫徹のために役立つというのである。

ところで、商業資本の自立化を剰余価値法則から説明しようとしたことは本書のうちでももっとも注目すべき論点である。またその着想は一応もっともである。というのは、商業資本の自立化は、産業資本の成立していなかった資本主義以前の経済においてはみられず、資本主義の成立とともにあらわれた問題であった。したがって、その問題を、資本主義の基本法則から基礎的に解明し、論証することはきわめて妥当なことであろう。しかし、問題は本書の課題が主題通りに「独占的商業」にあるところから生じる。独占資本主義においては、周知のように、卸商業の従属と排除傾向すなわち商業資本の自立性喪失の問題が生じている。産業資本主義段階において自立化した商業資本が、独占資本においてなぜに自立化を否定しなかったのかという問題が生じている。この問題はまさに独占的商業の中心問題の一つである。(この問題には、風呂勉「マーケティング・チャンネル行動論」昭43年などを参照)しかるに、剰余価値法則という基本法則から直接的に自立化の必然性を説いたのでは、独占資本主義における商業資本の自立化否定という現象を説明できない。なぜなれば、独占段階においてもやはり資本主義であるかぎり剰余価値の法則は商業資本が自立化した段階のばあいと同じように全体的に貫徹しているからである。本書においては、全般を通じて独占資本と商業資本との支配従属関係の細かい分析が弱い。自立化の可能性と必然性の問題も、独占段階における自立化否定の根拠との関連において論証すべきでなかったろうか。特に本書の特徴を原理論と段階論との分離ではなく、両者の統一と融合においてみようとするだけに、惜しまれる。

この問題は本稿では詳論すべき紙幅がないが、商業資本の自立化が独占資本主義にお

いてなぜ否定されたかを説明するには、剰余価値法則のような基本的規定のみでなく、産業資本主義と独占資本主義とのあいだの変化を表現する媒介項が必要であろう。産業資本の自立化の根拠の具体的概念は、ハイน์リックスらも説いているように、商品生産あるいは資本主義の発展による流通業務の増大と複雑化であった。この複雑化した流通業務が産業資本の回転ひいては産業資本の価値増殖の圧迫になるので、流通専門家たる商業資本が、産業資本の価値実現機能と使用価値実現機能を代位し、それによって社会的分業の利益を発揮し、社会的総資本のために資本節約をおこなって産業資本の価値増殖を容易にしたのである。したがって、逆に自立化喪失の根拠は、産業資本の社会的機能すなわち価値実現機能と使用価値実現機能を喪失したことに求めるべきではなかろうか。では商業資本はなぜに価値実現機能と使用価値実現機能とを喪失したのであろうか。結局は資本主義が発展すると産業資本の資本の集積・集中とともに生産の集積・集中が進んで独占が成立したこと、まさに独占の成立によって両機能が商業資本から独占の手に奪い返される可能性が生じたことであった。例えば、価値実現機能のうち、第1に、独占の成立によって商業資本が小生産者からおこなっていた買集機能は全く不要になってきた。第2に、販売機能は、市場問題の激化のためにますます重要になり、マーケティング論においても「需要創造機能」として把握されるに至るが、その推進主体は、商業資本から独占資本の手に移った。その移転を可能にした技術的基礎が、広告、販売管理などマーケティングの発達にほかならない。また第3に金融、危険負担などの財務機能も、信用制度の発達や保険制度の発達によって弱体化し、その機能を商業資本から独占資本の手に移す条件を生み出してきたのである。また第4に、情報機能も、30年代の大恐慌を転機に商業資本の弱い情報では問題にならず独占自らが情報活動を担当することになった。これらの機能の変化、すなわち機能喪失による卸商業資本の弱体化が自立性喪失の直接的前提を形成している。したがって、これらの媒介論としての機能変化が剰余価値法則の貫徹とどのような関係しているかを考察する必要があるのではなかろうか。

第2に、全体を通じて本書では、生産過程についていいうる独占の法則や傾向を直ちに商業にも機械的に適用しようとする傾向がみられる。これは本書の大きな特徴でもあるが同時に検討の余地が残されている（なお生産と商業、産業資本と商業資本との相違についての立ち入った本格的考察は我が国においてもまだみられない。）例えば、ハイน์リックスらは「資本主義的商業においても、利潤率の傾向的低下の法則が作用している」(S. 38)と述べている。商業も独占化するにつれて、建物設備が巨体化し、固定資本部分が増大することは了解できる。しかし、生産過程と違って剰余価値の生産がおこなわれず、本来的な意味での不変資本と可変資本とが成立しない商業資本では、利潤率の傾向的低下の法則を機械的に適用してよいものであろうか。もっとも、産業資本の利

潤率が低落するために商業資本の平均利潤率も低落する法則が傾向的に作用するという意味にとれば理解しやすいが。

第3に、細かいことであるが、「もともと流通部面における生産過程の継続と関連していた流通費用の一部分は、独占資本主義の発展にともなって、純粹流通費に変化する。」(S. 138) という指摘がみられるが、これは保管費用のうち、第一種保管費用よりも第二種の保管費用が増大し、それだけ空費がさらに腐朽化して冗費になってくるのであって、保管費用内部の性質の変化であり、決して費用そのものが保管費用でなくなったわけではない。

その他細かい点ではいろいろ問題点もあるが、全体を通じて、現代商業の分析は、トクマリエフの著作にくらべて極めて綿密になり、独自の理解を示している点が多い。また西ドイツの統計を使って独占的商業の現実を具体的に分析している点も興味深かった。独占的商業を理解するために必読の文献というべきであろう。